

Title	Managerial Action in the Subsidiary of MNCs in Japanese Telecommunications Industry
Sub Title	
Author	大角信雄(Oogaku, Nobuo) 浅川和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1330号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1330">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1330</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## Managerial Action in the Subsidiary of MNCs in Japanese Telecommunications Industry

多国籍企業の発展に関する研究は数多く存在するものの、その海外子会社に焦点を当てた研究はまだ少ない。とりわけ、システムや役割に関わるものでない、よりダイナミックなマネジメントのあり方に関する研究は少ないのが現状である。

そこで、本論文ではそうした認識に立って多国籍企業の海外子会社のマネジメントのあり方が時代・環境の変化と共にいかに変化しているかを考察している。特にその際、変化の激しいテレコミュニケーション業界の日本市場に参入する米国企業の日本支社という特殊なコンテキストの分析に絞って検討を実施した。

分析の結果、判明した点は、多国籍企業の進化に伴い海外子会社のあり方が大きな変化を見せているということ、特に、以前とは異なり本社に比べ戦略的役割が付与されていなかった海外子会社においてさえ、最近とみに“個々人の付加価値能力の最大化”なるものが極めて重要であると認識されるにいたった。我々はともすればマクロなレベルの多国籍企業の変化に注目しがちであるが、私はミクロなレベルでのこうした変化こそ、21世紀型多国籍企業の海外子会社の将来像を占う上で重要であると信じたい。

本研究では、こうした発見を行うことができたが、一業種の一会社研究に絞っている点が理論の一般化への限界である。今後はこうした限界を克服すべく、サンプル数・国・地域を拡大し、一般化を試みたい。